

業務及び財産の状況に関する説明書

〔平成 30 年 12 月期〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものです。

(公衆の縦覧に供した日付：平成 31 年 4 月 26 日)

EZ インベスト証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 EZ インベスト証券株式会社

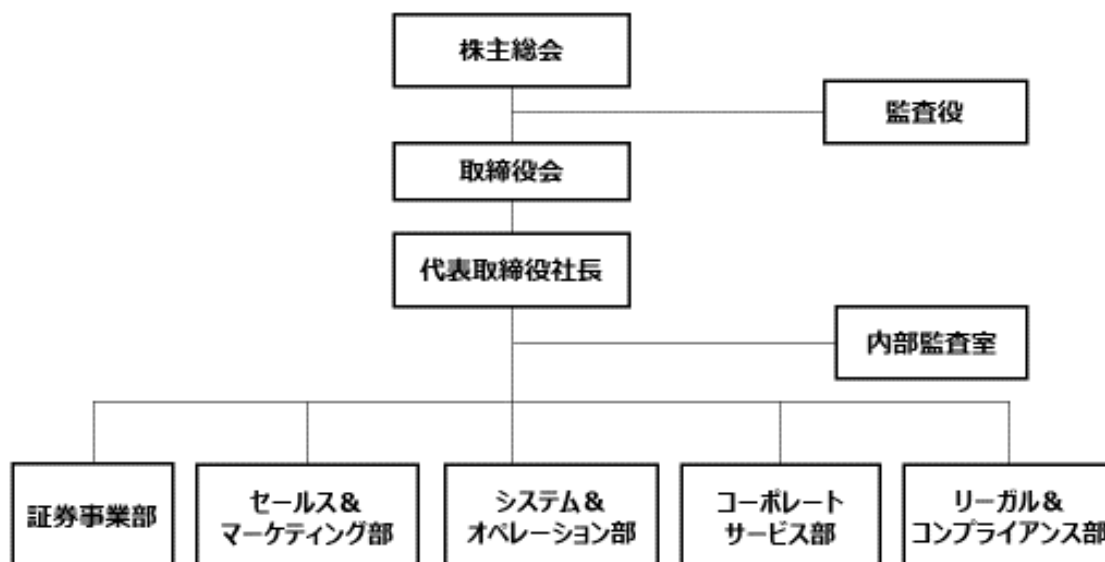
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 156 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

平成 17 年 3 月	プライベートエクイティ証券株式会社として資本金 1,000 万円で設立
平成 18 年 7 月	証券取引法に基づく証券業登録（平成 18 年 7 月 5 日）
平成 18 年 10 月	営業開始
平成 23 年 6 月	王子証券株式会社に商号変更
平成 25 年 2 月	GKFX 証券株式会社に商号変更
平成 25 年 3 月	取引システム、メタトレーダー4（MT4）を使用した外国為替証拠金取引（FX）を提供開始
平成 26 年 1 月	同取引システムにて株価指数・株価指数先物 CFD を提供開始
平成 27 年 7 月	EZ インベスト証券株式会社に商号変更
平成 27 年 10 月	FX 取引サービス「EZDeal」の取り扱い開始
平成 28 年 4 月	営業の一時停止
平成 28 年 9 月	営業の再開
平成 29 年 10 月	FX 取引サービス「EZDeal」の取り扱い終了

(2) 経営の組織（平成 30 年 12 月末時点）



4. 主な株主の氏名及び所有株式数

氏名	持株数 (株)	議決権割合 (%)
株式会社 Bold Investment	73,949	51.00%
EZTD Inc.	15,596	10.76%
eToro Group Ltd.	14,139	9.75%
Finandrea S.p.A	10,812	7.46%
Aramis S.R.L.C.R.	10,812	7.46%
Paolo Bertolino Giovanni	10,812	7.46%
Asgard S.r.l.	8,878	6.12%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長兼社長	ヨアブ・ケイダー	有	常勤
取締役	大森 恒郎	無	常勤
取締役	竹本 善之	無	非常勤
取締役	アミール・オハッド	無	非常勤
監査役	伊藤 穎治	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

氏名	役職名
長島 健二	リーガル&コンプライアンス部長 (内部管理統括責任者)

7. 営んでいる業務の種類

(1) 金融商品取引業

業務の種類
法第28条題1項第1号に掲げる行為に関する業務 法第28条題1項第2号に掲げる行為に関する業務 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務

業務の種類
1. 口座管理機関として行う振替業
2. 有価証券の貸借業務
3. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
4. 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務
5. 投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約代金支払の代理業務
6. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所在地
本店	〒106-0044 東京都港区東麻布二丁目 22 番 5 号

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

・ 苦情等の受付

弊社に対するご意見や苦情等については、以下にて受け付けております。

【窓口】：オペレーション&システム部

【受付方法】：電話（0120-205-810）、電子メール（support@ezinvest-sec.jp）

【受付時間】：平日 9時00分～17時00分

お客様からの相談、要望及び苦情の対応、当社のサービスをご利用いただくうえでの相談、要望及び苦情については、電話、電子メール及びチャットによりお受けしています。システム&オペレーション部では、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令、規則等に則り迅速かつ適切に処理いたします。

・ 苦情処理、紛争解決

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（以下「FINMAC」とします。）との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じることにより、苦情及び紛争の解決を図ります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし

II 業務の状況に関する事項

1. 営業の状況

・ 今期の業績及び営業態勢について

当社は、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として、店頭外国為替証拠金取引（以下「FX」）及び店頭株価指数 CFD 取引（以下「CFD」）を、国内外で広く利用されている MT4 プラットフォームを通じて、法人及び個人顧客に提供しています。当社は、FX、CFD 共に、顧客注文を受注すると共に即時にカバー取引先にてカバー取引を実施し、ポジションリスクを取らずに顧客注文をカバー取引先に繋ぐことに徹しています。

当社が行う、顧客注文を即時フルカバー取引するモデルでは、当社自身がポジションリスクを持たず、顧客に対して公平、公正な約定を実施している一方で、マークアップ収益のみが収益の源泉となるため、継続的に取引顧客を獲得し、取引量を増加させることで収益拡大に繋げる必要があります。

今期は、外国為替市場において、米中の通商問題の懸念、米国とトルコの関係悪化等に対して警戒感が高まる中、北朝鮮情勢のリスク要因が後退するなど思惑が交錯し、方向性に乏しい相場展開で推移しました。ところが、期末にかけて米国金利の低下、株安と相俟って急激な円高となる展開になり、顧客取引が活発になりました。

このような状況の中、当社は、国内で唯一「MT4 プラットフォームにて CFD が取引可能」な業者という当社の特徴を広く周知するために、販促資料の作成や CFD 取引キャンペーンを実施することで認知の向上に努めてきました。その結果、CFD 顧客のみならず、FX 顧客の獲得にも繋がったことから、引き続き CFD サービスの認知向上を他社との差別化戦略に据え、新規顧客獲得に繋げています。

当社のユニークなサービスの認知が徐々に広まった結果、当社の顧客有効証拠金額、取引口座数、顧客取引高は、下表のとおり順調に推移しました。この1年で、預かり証拠金額は約3倍に、月間顧客取引量は約4倍まで増加しました。

・ 前期との比較

前期（平成29年12月期）は、事業年度変更により9ヶ月の変則決算となっていました。が、当事業年度より1月1日から12月31日までの12ヶ月決算となっています。

今期の売上高は、前期の5百万円から26百万円まで増加しましたが、人件費、システム管理費、業務委託費の増加により、販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、経常損失は拡大しています。

【前期（平成29年12月期）】		【今期（平成30年12月期）】	
経常損失	65 百万円	経常損失	113 百万円
当期純損失	66 百万円	当期純損失	68 百万円

業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

①実績

(単位：千円)

	第13期 平成28年4月1日 平成29年3月31日	第14期 平成29年4月1日 平成29年12月31日	第15期(当事業年度) 平成30年1月1日 平成30年12月31日
純営業収益	490	5,021	26,973
営業利益	△99,101	△65,820	△109,657
経常利益	△99,085	△65,817	△113,540
当期純利益	△86,845	△66,035	△68,663
資本金	300,000	333,200	396,791
発行済株式の総数	15,595株	44,757株	144,998株

(注) 千円未満は切捨てて表示しております。

②内訳

(単位：千円)

	第13期 平成28年4月1日 平成29年3月31日	第14期 平成29年4月1日 平成29年12月31日	第15期(当事業年度) 平成30年1月1日 平成30年12月31日
受入手数料	399	4,995	26,973
トレーディング損益	90	26	—
その他	—	—	—

③トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳
先渡取引 (FX取引)

④株式の売買高およびその受託の取扱高
該当ございません

⑤国債証券、社債券、株券および投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売
出または私募の取扱高
該当ございません

⑥その他の業務の状況
該当ございません

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株式売買高の推移
該当ございません

②有価証券の引受及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の
募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当ございません

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

項 目		平成 29 年 3 月期	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期
基本的項目		60	60	117
補 完 的 項 目	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
控除資産		8	8	5
固定化されていない自己資本		51	51	112
リスク相当額		25	24	34
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	1	1	1
	基礎的リスク相当額	23	23	33
自己資本規制比率 (%)		205.4	210.7	324.9

(4) 使用人及び外務員の状況

区 分	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期
使 用 人 (うち外務員)	5 人 (3 人)	6 人 (2 人)	5 人 (2 人)

Ⅲ 財務の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

	平成 29 年 12 月 31 日現在	平成 30 年 12 月 31 日現在
科目	金額	金額
流動資産		
現金及び預金	65,748	82,618
デリバティブ取引 資産	2,064	21,279
顧客分別金信託	31,058	299,065
その他の預託金	68,010	2,000
その他の立替金	3,888	3,888
短期差入保証金	300	35,771
前払費用	711	815
未収入金	—	59
前払金	2,819	3,775
未収収益	5,267	—
貸倒引当金	—	△3,888
流動資産計	179,869	445,385
固定資産		
有形固定資産	—	261
無形固定資産	550	350
投資等		
長期差入保証金	1,243	1,243
固定資産計	1,793	1,854
資産合計	181,662	447,240

負債・純資産の部

(単位：千円)

	平成 29 年 12 月 31 日現 在	平成 30 年 12 月 31 日現在
科目	金額	金額
流動負債		
短期受入保証金	83,090	296,831
デリバティブ取引 負債	2,064	21,279
その他の預り金	1,173	2,713
仮受金	20,904	—
未払金	12,221	2,797

未払費用	1,038	4,106
未払法人税等	996	1,871
流動負債計	121,489	329,599
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	—
特別法上の準備金計	—	—
負債合計	121,489	329,599
純資産の部		
資本金	333,200	396,791
資本剰余金	167,484	230,023
利益剰余金	△440,510	△509,174
資本合計	60,173	117,640
負債・資本合計	181,662	447,240

損益計算書

(単位：千円)

科目	自 平成 29 年 4 月 1 日	自 平成 30 年 1 月 1 日
	至 平成 29 年 12 月 31 日	至 平成 30 年 12 月 31 日
	金額	金額
営業収益		
受入手数料	4,995	26,973
委託手数料	—	—
その他の受入手数料	4,995	26,973
その他の営業収益	—	—
トレーディング損益	26	—
営業収益計	5,021	26,973
純営業収益	5,021	26,973
販売費・一般管理費	70,842	136,630
営業損益	△65,820	△109,657
営業外収益	3	5
営業外費用	—	3,888
経常損益	△65,817	△113,540
特別利益	—	45,166
特別損失	—	—
税引前当期純損失	△65,817	△68,373
法人税、住民税及び事業税	217	290

当期純損失	△66,035	△68,663
-------	---------	---------

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益剰余金					利益剰 余金合 計
					積立金	繰越利益剰余 金					
当期首残高	300,000	134,697	—	134,697	—	—	△374,475	△374,475		60,222	60,222
当期変動額											
新株の発行	33,200	32,786		32,786						65,986	65,986
剰余金の配当											
当期純利益							△66,035	△66,035		△66,035	△66,035
自己株式の処分											
欠損補填											
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	33,200	32,786	—	32,786	—	—	△66,035	△65,508		△49	△49
当期末残高	333,200	167,484	—	167,484	—	—	△440,510	△440,510		60,173	60,173

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益剰余金 積立金 繰越利益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	333,200	167,484		167,484	—	—	△440,510	△440,510		60,173	60,173
当期変動額											
新株の発行	63,591	62,539		62,539						126,130	126,130
剰余金の配当											
当期純利益							△68,663	△68,663		△68,663	△68,663
自己株式の処分											
欠損補填											
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	63,591	62,539		62,539	—	—	△68,663	△68,663		57,467	57,467
当期末残高	396,791	230,023		230,023	—	—	△509,174	△509,174		117,640	117,640

【重要な会計方針に係る事項】（注記事項）

※ 以下は当事業年度（第15期）に関するもののみを記載。第14期に関しては別紙参照。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価評価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引により生じる正味の債権債務は時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 旧定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額につきましては、
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物附属設備 15年～18年
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
能期間（5年）による定額法を採用しております。
- ③長期前払費用 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同
一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税
法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回
収可能性を勘案して計上しています。

(4) 繰延資産

該当なし（残高なし）

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当なし（外貨建ての資産等が発生した場合は、金融機関が公表する公示レート
（TTM）により円貨に換算し、為替差額は損益として処理いたします。）

2. 会計方針の変更等

該当なし

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券そ
の他の資産の時価

- ① 担保資産 該当なし
- ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 該当なし
- ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 該当なし

- (2) 偶発債務の内容及び金額
該当なし

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
未収収益	—	預り金	—
短期貸付金	—	受入保証金	—
短期差入保証金	—	短期借入金	—
その他の流動資産	—	その他の流動負債	—
長期貸付金	—	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	—		
計	—	計	—

- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	—	
(株 券)	—	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	

区 分		備 考
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普 通 社 債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	26,973	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	26,973	
受 入 手 数 料 計	26,973	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	26,973	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	—	—	—
トレーディング損益計	—	—	—

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	—	
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	—	
その他の金融収益	—	
合 計	—	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	—	
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	—	
その他の金融費用	—	
合 計	—	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	33,363	
(支払手数料)	5,021	
(取引所・協会費)	3,084	
(通信・運送費)	2,537	
(広告宣伝費)	6,175	
(販売促進費)	9,674	
(旅費・交通費)	6,699	
(交際費)	170	
人件費	56,325	
(役員報酬)	16,250	
(従業員給料)	29,909	
(歩合外務員報酬)	—	
(その他の報酬・給料)	3,450	
(福利厚生費)	52	
(法定福利費)	6,663	
不動産関係費	2,590	
(不動産費)	2,590	
(器具・備品費)	—	
事務費	32,430	
(業務委託費)	12,075	
(システム管理費)	18,749	
(消耗品費)	960	
(その他事務費用)	643	
減価償却費	258	
租税公課	3,161	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	8,501	
(教育研修費)	29	

区 分		備 考
(保険料)	22	
(支払報酬料)	7,934	
(長期前払費用償却)	—	
(会議費)	468	
(修繕費)	—	
(雑費)	46	
合 計	136,630	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

店頭 FX 並びに店頭 CFD において、顧客との相対取引で保有したポジションを、即時カバー先との相対取引（カバー取引）で相殺し、市場リスクを回避することを目的とする。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当無し

③ デリバティブ取引 (単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
市場取引 以外の取 引	先渡取引 (FX 取引)	229,061	220,337	△8,723	決算日の為替相場による。
	先渡取引 (CFD 取引)	67,972	55,413	△12,558	決算日の CFD 相場による。

(2) トレーディングに係るものの以外

① 満期保有目的債券

該当無し

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当無し

③ その他有価証券で時価のあるもの

該当無し

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当無し

⑤ 当期中に売却したその他有価証券	該当無し
⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等	該当無し
⑦ 保有目的を変更した有価証券	該当無し
⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額	該当無し

6. 一株当たり当期純損益

一株当たり当期純損失 △473.55円

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

代表取締役は、会社を代表し重要事項の決済・実行を行うと共に法令、定款、株主総会、取締役会の決定に従い会社業務を統括しております。

取締役は、取締役会で定められた業務ならびに、会社の業務全般について代表取締役を補佐し、その委任する担当職務を行っております。

監査役は、会社の会計・業務監査を実施し、取締役会に出席し意見ならびに業務執行の提言を行います。各部責任者に関しては、取締役がセールス&マーケティング部、システム&オペレーション部、及び証券事業部を監督し、内部管理統括責任者がリーガル&コンプライアンス部及びコーポレートサービス部を管掌しております。

なお、当社の取締役会では、業務の適正を確保するための体制の整備（会社法第362条第4項第6号に掲げるものであり、いわゆる内部統制モデルの導入）についての決定又は決議は行っておりません。

内部監査の体制

監査役により年次監査計画が策定され、監査役は年次監査計画に基づき各部署に対して以下の各号に掲げる監査を実施しております。

・業務監査

法令、規則等の遵守状況、業務の適切性の評価

・会計監査

会計処理、会計記録の適切性、財産の保全状況の評価

・特命監査

代表取締役又は取締役会が特例で依頼した事項の評価

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（金銭信託）

項目	金額（百万円）
顧客分別金信託額	65
期末日現在の顧客分別金必要額	55

(2) 顧客区分管理信託の状況（金銭信託）

項目	金額（百万円）
顧客区分管理信託額	234
期末日現在の顧客区分管理必要額	220

(3) 有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

該当はございません。

②受入代用有価証券

該当はございません。

③保管の状況

該当はございません。

V連結子会社等の状況

当社は、連結子会社等の状況に関し、該当事項はありません。

以 上

第14期（自・平成29年4月1日、至・平成29年12月31日）

【重要な会計方針に係る事項】（注記事項）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価評価のないもの 移動平均方による原価法
 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務は時価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 旧定率法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、
 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物附属設備 15年～18年
 - ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
 能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - ③長期前払費用 均等償却によっております。
 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同
 一の基準によっております。

- (3) 引当金の計上基準
 該当なし（残高なし）

- (4) 繰延資産
 該当なし（残高なし）

- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 該当なし（外貨建ての試算等が発生した場合は、金融機関が公表する公示レート（TTM）に
 より円貨に換算し、為替差額は損益として処理いたします。）

2. 会計方針の変更等

当社は今期の期末変更を行い、平成30年3月期から平成29年12月期に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
 - ① 担保資産 該当なし
 - ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 該当なし
 - ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 該当なし

- (2) 偶発債務の内容及び金額

該当なし

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
未収収益	5,267	預り金	—
短期貸付金	—	受入保証金	—
短期差入保証金	—	短期借入金	—
その他の流動資産	3,888	その他の流動負債	20,904
長期貸付金	—	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	—		—
計	9,155	計	20,904

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	—	
(株 券)	—	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普通社債]	—	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	4,995	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	4,995	
受 入 手 数 料 計	4,995	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	4,995	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	26	—	26

区 分	実現損益	評価損益	計
トレーディング損益計	26	—	26

(3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	—	
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	—	
その他の金融収益	—	
合 計	—	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	—	
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	—	
その他の金融費用	—	
合 計	—	

(4) 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	17,405	
(支払手数料)	3,906	
(取引所・協会費)	2,383	
(通信・運送費)	1,025	
(広告宣伝費)	5,693	
(旅費・交通費)	3,564	

区 分		備 考
(交際費)	831	
人件費	35,062	
(役員報酬)	11,600	
(従業員給料)	19,106	
(歩合外務員報酬)	—	
(その他の報酬・給料)	—	
(福利厚生費)	148	
(法定福利費)	4,207	
不動産関係費	2,101	
(不動産費)	1,865	
(器具・備品費)	236	
事務費	8,188	
(業務委託費)	5,518	
(システム管理費)	898	
(消耗品費)	1,667	
(その他事務費用)	257	
減価償却費	251	
租税公課	1,792	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	6,040	
(教育研修費)	24	
(保険料)	—	
(支払報酬料)	5,260	
(長期前払費用償却)	175	
(会議費)	250	
(修繕費)	48	
(雑費)	280	
合 計	70,842	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

店頭 FX 並びに店頭 CFD において、顧客との相対取引で保有したポジションを、即時カバー先との相対取引（カバー取引）で相殺し、市場リスクを回避することを目的とする。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当無し

③ デリバティブ取引 (単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
市場取引 以外の取 引	先渡取引 (FX 取引)	523,983	△2,163	△2,163	決算日の為替相場による。
	先渡取引 (CFD 取 引)	42,058	98	98	決算日の CFD 相場による。

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券 該当無し
- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 該当無し
- ③ その他有価証券で時価のあるもの 該当無し
- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当無し
- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券 該当無し
- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 該当無し
- ⑦ 保有目的を変更した有価証券 該当無し
- ⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 該当無し

6. 一株当たり当期純損益

一株当たり当期純損失 △1,699.22円